

IPO銘柄

UNICONホールディングス (407A・スタンダード)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限PER）	主幹事証券
407A	100株	公募：0.00万株 売出：472.51万株（OA70.87万株）	1,000円～1,060円 (9.5倍)	野村證券

■ 日程



東北地域を地盤とするゼネコングループ

■事業內容

東北地域を地盤とするゼネコングループ。持株会社で、連結子会社5社、関連会社2社で構成。河川工事や海岸工事に強みを持つ小野中村は1904年に前身が設立された歴史ある企業で、このほかに高速道路やダムなどの砂防工事に強みを持つ山和建設、浚渫工事や河川工事に実績がある南会西部建設コーポレーション、国立公園の管理業務などを行う南総建がある。インフラメンテナンスビジネスが主力。建設関連事業とその他事業の2セグメントを手掛け、24年6月期は建設関連事業が97.9%を占めた。

■ 特徴

県域を越えた地域有力ゼネコンを資本的に結び付け、各社の受注機能と技術者リソースを機動的に連動することで、地域建設業界が抱える課題を解決。新規加入企業の増加による成長を目指している。

アナリストコメント

■ 定量分析

26年6月期の連結営業利益は前
期比1.5%減の16億8,500万円を計
画する。公共建設投資が自然災害
への防災・減災対策、復旧・復興
対策、老朽化したインフラ対策な
どにより堅調に推移するが、人材
関連や上場費用などのコストが増
加する。

■ 定性分析

IPOで人気化しにくい建設セクターで、かつスタンダード市場への上場。大手証券が主幹事を務め、配当利回りも4%超あるが、今期業績が小幅減益見通しであることも含め、警戒材料が多い。

■ 雲給狀況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は60億円程度。収益規模の大きさは評価されるが、スタンダードへの上場銘柄としては荷もたれ感が強く、需給面には不安が大きい。(小泉 健太)

■類似企業

UNICONホールディングス (407A・スタンダード)	予想PER 9.5倍 (仮条件上限)
森組(1853・スタンダード)	予想PER 15.9倍
ノバック(5079・スタンダード)	予想PER 16.3倍

■引受証券

野村證券、大和証券、楽天証券、SBI証券、東海東京証券、岡三証券、静銀ティーエム証券、ちばぎん証券

業績・財務指標

	売上収益 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
24年6月期(実績)	15,611	▲3.2	1,147	▲15.7	725	▲26.4	73.6	304.12
25年6月期(実績)	17,620	12.9	1,710	49.1	1,117	53.9	113.2	45.00
26年6月期(会社予想)	19,485	10.6	1,685	▲1.5	1,100	▲1.5	111.3	45.00

※25年1月に株式分割（1株→100株）を実施。24年6月期および25年6月期のEPSと配当金は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	親会社所有者 帰属持分(百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	親会社所有者 帰属持分比率(%)	親会社所有者 帰属持分利益率(%)
23年6月期	98,648	13,396	7,162	50	726.1	53.5	17.0
24年6月期	98,648	11,296	4,888	50	495.6	43.3	12.0

※24年6月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	エンデバー・ユナイテッド2号 投資事業有限責任組合	9,391,700	94.91
2	小山 和夫	307,700	3.11
3	小山 剛	160,000	1.62
4	小野 貞人	10,000	0.10
5	植村 賢二	8,000	0.08
6	井上 孝	3,000	0.03
7	黒沼 理	2,400	0.02
7	植村 卓馬	2,400	0.02
9	飯塚 信	2,000	0.02
10	大浦 和久	1,100	0.01

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	小山 剛
取締役	井上 孝
取締役	植村 賢二
取締役	大浦 和久
取締役	湯田 高弘
取締役	青海 孝行
取締役	桂樹 正隆
取締役	谷口 徹
常勤監査役	佐藤 哲雄
監査役	石村 信雄
監査役	角野 里奈

ウェルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特徴

ウェルスアドバイザーIPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPOに関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウェルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO日程のほか、ウェルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会